

データ集

▼ ISO14001内部監査の結果 2021年8月現在

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
内部監査回数(回)	1	1	1	1	1
実施事業所数	6	6	6	6	6
軽微な不適合事項の数(件)	1	5	1	2	3
内部監査員数(名) ^{※1}	52	64	65	74	82
内部監査員数(名) ^{※2}	29	35	38	45	50

※1 社内の講習を受けた累計の監査員数。

※2 社外の内部監査員養成講習2日間コースの累計の受講者数。2006年度のISO14001 全社統合を機に社外講習受講によるレベルアップを図っています。

▼ ISO14001外部審査の結果

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
改善指摘事項の数(件)	1 ^{※3}	0	0	0	0

※3 ISO14001更新審査において、改善指摘事項カテゴリー-Bが1件ありました。速やかに 是正処置計画書を提出し、更新手続きが完了しています。

▼ 水資源の使用量

水資源及び雨水の使用数量 (千m³)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
水資源	867	908	875	885	885
雨水	26	29	31	31	31

▼ 臭気・粉じんに関する苦情件数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
苦情件数	0	1	0	0	0

▼ エネルギー使用量とCO₂排出量データ

各事業所の燃料及び電気使用量とそれに伴い発生したCO₂の排出量を表しています。

事業所	都市ガス使用量 (千m ³)	プロパンガス 使用量(千m ³)	軽油使用量 (kL)	ガソリン使用量 (kL)	灯油使用量 (kL)	重油使用量 (kL)	重機用燃料 使用量(kL)	電気使用量 (千kWh)	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)
名古屋事業所	885	126	757	57	—	1,401 ^{※5}	91	8,170	12,881
北陸事業所	—	1	810	25	2	338	—	3,008	4,604
関西事業所	250	—	654	39	1	—	—	4,689	3,939
九州事業所	—	1	773	27	2	191	2	1,783	3,196
関東事業所	—	1	881	62	448	—	—	4,023	5,377
千葉事業所	—	<0.1	141	10	13	—	—	126	455

※5 名古屋事業所にて使用した重油は事業所内で製造した再生重油(B重油)になります。

▼ 環境保全に関する資格等保有者(計165名) 2021年5月現在

資格名	取得人数	資格名	取得人数
特別管理産業廃棄物処分課程	19	環境カウンセラー	1
特別管理産業廃棄物収集運搬課程	30	2級ビオトープ施工管理士	1
産業廃棄物中間処理施設技術管理者	21	ダイオキシン類関係公害防止管理者	2
特別管理産業廃棄物管理責任者講習	20	水質関係公害防止管理者	42
エネルギー管理士	5	大気関係公害防止管理者	9
環境計量士(濃度)	12	臭気判定士	1
環境計量士(騒音・振動)	2		

▼ 安全確保に関する資格等保有者数(計2,877名) 2021年5月現在

資格名	取得人数	資格名	取得人数
危険物取扱者甲種	64	乾燥設備作業主任者	23
危険物取扱者乙種4類	513	フォークリフト運転技能講習	426
第一種衛生管理者	26	クレーン運転士	8
有機溶剤作業主任者技能講習	146	クレーンに関する講習・教育受講者	176
特定化学物質及び四アルキル鉛等 作業主任者技能講習	242	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者 技能講習	402
フルハーネス型墜落制止用器具使用 作業の業務に係る特別教育受講者	280	車両系建設機械運転	158
職長・安全衛生責任者教育修了者	62	玉掛技能講習	211
職長等監督者教育修了者	139	KYTトレーナー	1

▼ 環境保全コスト(事業活動に応じた分類)

単位(千円)

分類	主な取組みの内容	投資額		費用額	
		2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
(1)事業エリア内コスト	環境負荷低減	76,111	106,410	99,093	105,361
内訳	(1)-1 公害防止コスト	57,534	98,033	87,901	96,207
	(1)-2 地球環境保全コスト	17,839	7,604	10,011	7,947
	(1)-3 資源循環コスト	738	772	1,181	1,207
(2)上・下流コスト		0	0	0	0
(3)管理活動コスト	緑化、環境改善、ISO審査費、環境報告書作成費	0	2,203	13,684	16,590
(4)研究開発コスト	廃水からの資源回収の検討等	0	0	94,000	102,000
(5)社会活動コスト	環境保全を行う団体等に対する寄付、支援	0	0	620	620
(6)環境損傷対応コスト	施設賠償責任保険料等	0	0	3,710	4,730
合計		76,111	108,612	211,107	229,301
	当該期の総投資額	1,339,656	1,606,768		
	環境投資率	5.7%	6.8%		

環境保全コストの集計方法

集計範囲:ダイセキ本社と全事業所

対象期間:2020年3月1日~2021年2月28日

集計内容:<投資額>当社の減価償却資産への投資額のうち、環境保全を目的とした支出額。

<費用額>当社の費用のうち、環境保全を目的とした発生額。

この費用額には、減価償却資産の減価償却費が含まれます。

「環境保全コスト」の算出についての考え方:

- ① 社外の廃棄物を処理するための施設は、「環境保全コスト」に計上していません。
- ② 上記の施設に付帯する脱臭施設、集じん施設は、「環境保全コスト」に計上しました。
- ③ 総投資額は設備投資のみとし、土地購入額は含みません。
- ④ 上・下流コストは把握が困難なため、今回は算出対象外としました。
- ⑤ 研究開発コストには、研究開発に従事する者の人件費を含みます。

▼ 水質データ

事業所	pH		BOD(mg/L)		SS(mg/L)		n-hex(mg/L)	
	基準値	平均	基準値	平均	基準値	平均	基準値	平均
名古屋事業所	5.0越え9.0未満	8.2	160以下	8	200以下	12	5.0以下	<0.1
北陸事業所	5.8越え8.6未満	7.6	(日間平均)30以上 (最大)40以下	6	(日間平均)70以上 (最大)90以下	20	5.0以下	0.5
関西事業所	5.0越え9.0未満	7.3	600以下	60	600以下	53	5.0以下	<0.1
九州事業所	5.0越え9.0未満	7.1	600以下	13	600以下	19	5.0以下	<0.1
関東事業所	5.7越え8.7未満	7.7	300以下	38	300以下	17	5.0以下	<0.5
千葉事業所※6	5.8越え8.6未満	—	40以下	—	40以下	—	鉱物油3以下、動植物油5以下	—

※6 千葉事業所は、雨水以外は排出しておらず排水量30m³/日未満のため千葉県の排水基準が適用されませんので、水質測定は行っていません。基準値は参考値として千葉県の排水量30m³/日以上の事業所に適用される値を記載しています。(pH以外の項目は千葉事業所が該当する千葉県の第1種水域への排出基準値を記載しています。)

▼ 大気汚染物質データ(年2回測定値の平均)

事業所	ばい煙発生施設の 種類	SOx(Nm ³ /h)		NOx(ppm)		ばいじん(g/Nm ³)	
		基準値	実績	基準値	実績	基準値	実績
名古屋事業所	小型ボイラーNo.1	0.229	都市ガス使用により 測定せず※8	150	26	0.050	0.001
	小型ボイラーNo.2				33		0.001
	小型ボイラーNo.3				21		<0.001
	乾燥機	1.170	0.137	230	51	0.100	0.013
	小型ボイラー リサイクルセンター	0.042	0.007	150	81	0.100	<0.001
	小型ボイラー リサイクルセンター				0.003		85
北陸事業所	ボイラー	$q=K \times 10_{-3} \cdot He_2$ ※7	0.160	180	84	0.300	0.004
関西事業所	小型ボイラー	$q=K \times 10_{-3} \cdot He_2$ ※7	都市ガス使用により 測定せず※8	150	21	0.100	<0.001
九州事業所	小型ボイラーNo.1	0.090	0.014	260	47	0.100	<0.010
	小型ボイラーNo.2	0.090	0.017		55		<0.010
	小型ボイラーNo.3	0.060	0.010		34		<0.010
関東事業所	小型ボイラーNo.1	1.010	<0.001	180	51	0.300	<0.001
	小型ボイラーNo.2		<0.001		49		<0.001
	小型ボイラーNo.3		<0.001		53		<0.001
	小型ボイラーNo.4		<0.001		24		<0.001
	小型ボイラーNo.5		<0.001				
千葉事業所※10	対象施設なし						

※7 SOx基準値は、K:地域ごとに決められた固定値と、He:補正排出口高さ(m)で計算しています。He計算には、煙突出口の排出速度と排出ガス量の実測値を用いるため、基準値は通常、測定ごとに変化します。例外として、煙突に陣笠をつけた場合、Heは補正なしで煙突の実際の高さで計算するため、固定の基準値としています。

※8 ボイラー燃料である都市ガスにS(硫黄分)は含まれないため、SOx排出の可能性はありません。

※9 各事業所の小型ボイラーのNOx、ばいじんについては当分の間、排出基準が適用猶予されています。

※10 千葉事業所は「ばい煙発生施設」に該当しない簡易ボイラーを使用しています。

▼ 地方公共団体や自治会、漁業協同組合などとの協定

- ・名古屋事業所:名古屋市長区船見町※11
- ・北陸事業所:白山市、白山市相川新町、村井新町※11
- ・関西事業所:明石市、明石市二見町※11※12、加古郡播磨町※12
- ・関東事業所:佐野市、佐野市黒袴町、西浦市※11
- ・千葉事業所:袖ヶ浦市

※11 域内の自治会と締結

※12 関連漁業協同組合と締結

▼ 協賛活動

当社ではESG報告書の本編に掲載したものに加えて、以下のとおり各事業所にて様々なイベントや活動への協賛を行っています。

- ・名古屋事業所:「チャリティ・ウォーカソン」、「ナゴヤアドベンチャーマラソン」、「環境デーなごや」
- ・九州事業所:車いすバスケット大会、二島西公園祭り、若松みなと祭り、くきのうみ花火大会、祇園山笠
- ・関東事業所:秀郷まつり

▼ 事業所ごとの2020年度環境保全計画と実績

リサイクル率の向上と廃棄物の抑制

2020年度の目標		2020年度の実績	自己評価	2021年度の目標	
名古屋事業所	リサイクル 総数量	127.4千t/年以上	103.0千t	×	82.2%以上
北陸事業所		41.5千t/年以上	39.6千t	×	84.4%以上
関西事業所		87.4千t/年以上	63.4千t	×	87.8%以上
九州事業所		182.5千t/年以上	170.4千t	×	95.5%以上
関東事業所		101.0千t/年以上	98.3千t	×	90.9%以上
千葉事業所		29.4千t/年以上	23.9千t	×	97.5%以上

地球温暖化防止

2020年度の目標		2020年度の実績	自己評価	2021年度の目標	
名古屋事業所	CO ₂ 排出原 単位	39.0kg-CO ₂ /t以下	41.8kg-CO ₂	×	40.5kg-CO ₂ /t以下
北陸事業所		37.2kg-CO ₂ /t以下	35.1kg-CO ₂	○	36.8kg-CO ₂ /t以下
関西事業所		24.2kg-CO ₂ /t以下	24.5kg-CO ₂	×	24.2kg-CO ₂ /t以下
九州事業所		19.5kg-CO ₂ /t以下	15.4kg-CO ₂	○	19.0kg-CO ₂ /t以下
関東事業所		22.5kg-CO ₂ /t以下	24.5kg-CO ₂	×	23.5kg-CO ₂ /t以下
千葉事業所		14.4kg-CO ₂ /t以下	18.3kg-CO ₂	×	15.8kg-CO ₂ /t以下

▼ 温室効果ガスの排出係数

CO₂排出量の算出にあたっては、それぞれ、以下の温室効果ガス排出係数を使用しました。

電気会社ごとの温室効果ガス排出係数(t-CO ₂ /kWh)	2018年度	2019年度	2020年度
名古屋事業所 中部電力	0.000485	0.000476	0.000431
北陸事業所 北陸電力	0.000640	0.000593	0.000510
関西事業所 関西電力	0.000509	0.000435	0.000340
九州事業所	九州電力	0.000462	0.000438
	イーレックス※14	0.000501	
関東事業所 東京電力エナジーパートナー	0.000486	0.000475	0.000457
千葉事業所 出光グリーンパワー	0.000040	0.000044	0.000288

※13 2020年度の係数は2021年1月7日公表数値になります。

※14 イーレックスについては2019年度より契約を解除しています。

温室効果ガス排出係数		
都市ガス	東邦ガス	0.00233t-CO ₂ /m ³
	大阪ガス	0.00228t-CO ₂ /m ³
プロパンガス		0.00621t-CO ₂ /m ³
軽油		2.58t-CO ₂ /kL
ガソリン		2.32t-CO ₂ /kL
灯油		2.49t-CO ₂ /kL
A重油		2.71t-CO ₂ /kL
B重油		3.00t-CO ₂ /kL

※15 東邦ガスは名古屋事業所、大阪ガスは関西事業所にて使用しており、それ以外の事業所では都市ガスは使用していません。